

埼玉県議会議員(大宮区)

No.027号 2023/新春号

藤井たけし

県議会 レポート



日本一地域の絆で結ばれたまち



全力で県政を前へ! 大野知事と打ち合わせのひととき

藤井たけし[プロフィール]

1975(昭和50)年生まれ A型 うさぎ年 日本大学文理学部卒業

埼玉県議会 常任委員会:企画財政委員長
特別委員会:危機管理・大規模災害特別委員

経歴・資格 参議院議員元公設第一秘書

上田清司前埼玉県知事元事務所長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを経て埼玉県議会議員(2期目)、大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会顧問、埼玉県認知症サポーター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士、2級ファイナンシャル・プランニング技能士

家族:妻、娘 好物:カレー、納豆、辛い物
好きなこと:読書、運動(サッカー、ラグビー)、
現在はマラソンとグラウンドゴルフに挑戦中



皆様におかれましては、新年を穏やかに迎えることとお慶び申し上げます。日頃より藤井健志の諸活動にあたたかいご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。昨年も新型コロナウイルス感染症の影響を余儀なく受ける一年となりました。しかし、感染力は強いものの、重症化リスクの軽減化など弱毒化の傾向が認められております。感染者数のピークが2月ごろと予想される第8波に正に対応中ですが、ウィズコロナ・アフターコロナも見据えて、経済活動はもちろん交流の機会など早期立て直しに向けて全力で取り組んでまいります。

物価高騰等への緊急支援
コロナ禍に加え、原油・物価の高騰や円安の影響が長期化しています。12月定例会では物価高騰等の影響により厳しい状況下に置かれている県民、事業者への更なる支援策を実施・継続するために約245億円の補正予算が知事から示され、慎重審議の結果、議決されました。

発議で制定しました。それぞれの条例の内容については、既に本レポートでご紹介しましたので、詳細はここでは割愛しますが、各課題に対応するため関係の皆様との協議を丁寧重ねて策定したものです。本県における議員条例の累計40本は策定数日本一で、内外より高い評価をいただいております。

議員条例「日本一」政策集団

県議会議員2期目の任期も残りわずかとなりましたが、「声を力に」「思いを形に」これからも全力で取り組んでまいります。変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援

県内地域公共交通事業者に対する支援 **4億7,230万円**

概要
県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を引き続き支援するため、燃料費高騰の影響分を補助(6か月間分)
補助対象等
▶ 補助対象:乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台
▶ 対象期間:令和4年10月から令和5年3月まで

企業の価格転嫁に向けた環境整備 **2,534万7千円**

概要
サプライチェーン全体の共存共栄を図り、県内企業の強める力の向上等につなげるため、高騰する原材料費等の適切な価格転嫁を促進
▶ パートナーシップ構築宣言の促進や実態調査等の実施
▶ 価格交渉に役立つ情報を提供する支援ツールの作成
▶ 価格転嫁に関する研修会の開催や広報の実施

県内医療機関等に対する支援 **38億3,670万円**

概要
光熱費等の価格高騰の影響を緩和するため、緊急的措置として県内医療機関等に対し補助
補助内容
▶ 病院、有床診療所、分娩取扱い産科:45,000円/床
▶ 無床診療所(歯科含む)、調剤薬局:40,000円/施設
▶ 施術所(あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう、柔道整復):20,000円/施設

県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 **2億 680万3千円**

概要
農産生産者の支援及び県民の家計負担の軽減を図るため、県産農産物を使ったキャンペーンを実施する量販店等に対し補助
▶ 直売所等での県産米増量キャンペーン:2割増量
▶ 量販店でのポイントキャンペーン:県産農産物購入者にポイント2割付与

脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進

省エネ・再エネ設備導入に向けた県内中小企業等に対する支援 **10億3,127万6千円**

概要
高騰する光熱費等の影響を緩和し、エネルギー使用量やCO2排出量の削減を加速させるため、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部を補助

補助内容
▶ 対象者:中小企業等
▶ 補助率:2/3 (蓄電池を併用しない太陽光発電設備は1/3)
▶ 補助上限額:500万円
▶ 補助対象:空調、ボイラー等の高効率化蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入

妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援

87億 4,533万 4千円
妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の拡充及び出産育児関連用品の購入等への経済的支援を一体的に行う市町村に対し補助する

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援

26億 8,103万 4千円
(1) 県内福祉施設に対する支援 (7億 9,188万 1千円)
(2) 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 (18億 8,915万 3千円)

幼稚園等の送迎時における事故防止対策

14億 9,006万円
幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、障害児通所支援事業所等の設置者に対し、送迎用バスの安全装置や登園管理システム等の整備を補助する

埼玉高速鉄道線延伸に向けた取り組みの推進

鉄道事業者への要請に向けた調査の実施(債務負担行為の設定) 限度額 295万円

※公職選挙法の規定により、年賀状を出すことが制限されています。ご理解くださいますようお願い致します。

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!